

2020年8月25日

報道関係各位

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
株式会社日立システムズ

CTC と日立システムズがセキュリティ事業で協業

SOC 運用プラットフォームの共同利用、サービスの相互活用、セキュリティ人材の育成で連携

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社(代表取締役社長:柘植 一郎、本社:東京都千代田区、以下:CTC)と、株式会社日立システムズ(代表取締役 取締役社長:柴原 節男、本社:東京都品川区、以下:日立システムズ)は、セキュリティ分野におけるサービスラインアップの拡充や事業拡大を目的に、本日から協業を開始します。

具体的には、①SOC (Security Operation Center) 運用プラットフォームの共同利用、②技術・ノウハウやサービスの相互利用、③セキュリティ人材の育成を推進し、両社の強みを組み合わせたサービスの提供を通じて、お客さまのセキュリティにおける課題解決に貢献します。

近年、サイバー攻撃はますます巧妙化、悪質化しており、その被害を防ぐためには、最新の攻撃手法に対応したセキュリティ製品やサービスなどの防御技術を導入した上で、システムの状態を常時監視して不正な挙動を早期に検知することが必要です。さらに、万一セキュリティインシデントが発生した際には、セキュリティ専門の対策チームを中心として、被害の最小化に向けた初動対応が欠かせません。ただ、セキュリティ人材は世界的に不足しており、最新の防御技術に習熟した人材の育成が各企業では大きな課題となっています。

今回、セキュリティデバイスの導入・保守運用、セキュリティインシデント発生時の初動対応に強みを持つ CTC と、セキュリティ監視やぜい弱性診断、マルウェア解析等に強みを持つ日立システムズは、今後さらに対処が困難になると見込まれるサイバー攻撃に対して、体制を整備し、迅速かつ的確に対応できるサービスの提供を目的に協業します。

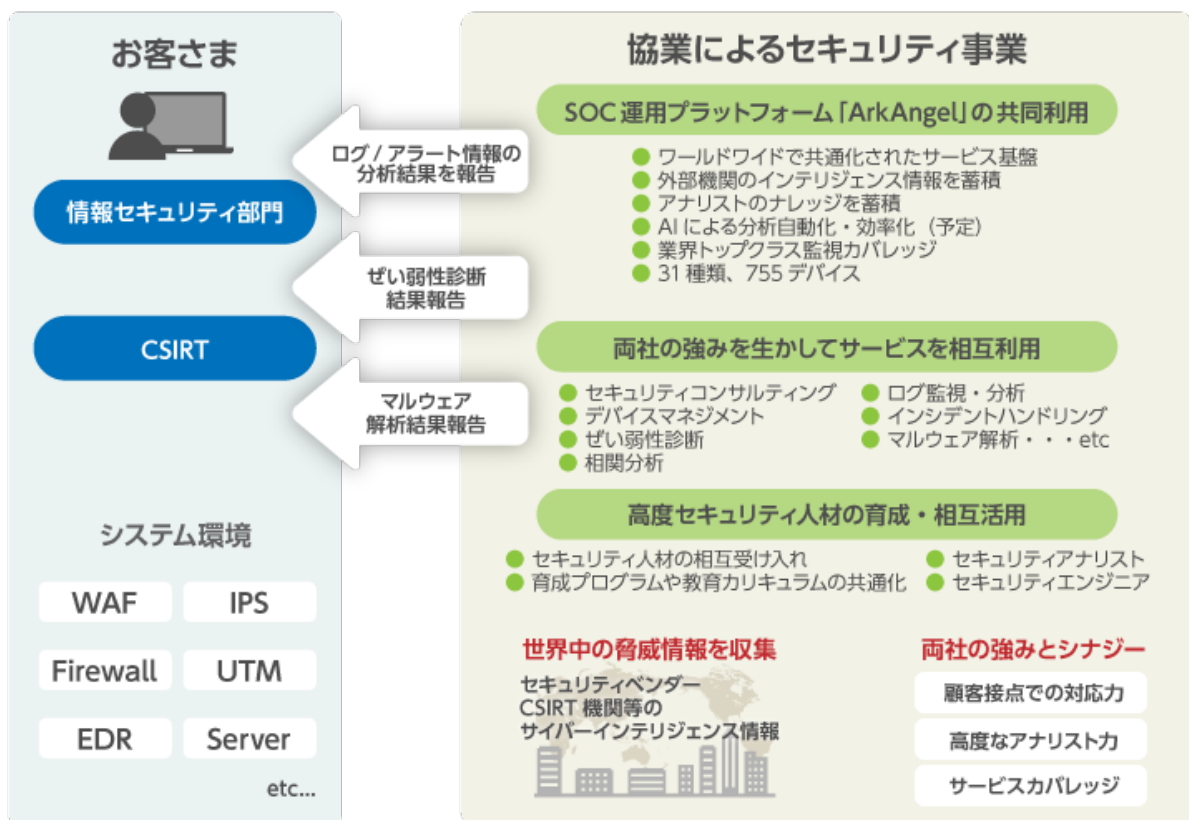
CTC は、日立システムズグループの SOC 運用プラットフォーム「ArkAngel」の利用を 2020 年度から開始しています。CTC と日立システムズが培ったセキュリティ監視とセキュリティデバイスの運用ノウハウを活用し、両社は、サイバー攻撃に迅速に対応する強固な運用体制を「ArkAngel」を中心に展開します。

また、両社は強力なパートナーシップにより、セキュリティインシデントの事前対策として、セキュリティ監視や、セキュリティデバイス管理、ぜい弱性診断、セキュリティコンサルティングを提供するほか、セキュリティインシデントの事後対策として、セキュリティインシデントハンドリング、マルウェア解析、インシデントレスポンスなどのサービスを相互活用し、高品質なセキュリティサービスを提供していきます。

さらに、セキュリティ人材が世界的に不足している状況を踏まえ、AI や各種ツールを活用して SOC 運用業務の効率化や自動化を共同で検討・推進します。総合的なセキュリティスキルを身に付けるためにセキュリティ人材の相互受け入れを行うほか、育成プログラムや教育カリキュラムの共通化を通じて、セキュリティアナリスト・エンジニアの育成に取り組みます。

これらの取り組みに加え、両社ならびに販売パートナーを通じて積極的に製品・サービスを拡販することにより、セキュリティ事業全体を今後 3 年間で 400 億円規模(両社合算)へ拡大することをめざします。

■ 両社協業によるサービスイメージ図



■ CTC について

CTC は、通信、放送、製造、金融、流通・小売、公共・公益、ライフサイエンス、科学・工学等の全ての分野で、お客様のパートナーとなるシステムインテグレータです。先進的な IT ベンダーとのリレーションによる確かな技術力と充実したサポート体制でデータ分析ソリューションやクラウドサービスをお客様の状況に応じて組み合わせ、コンサルティングから設計、開発・構築、運用・保守サポートに至る総合的な IT サービスを提供します。

■日立システムズについて

株式会社日立システムズは、幅広い規模・業種システムの構築と、データセンター、ネットワークやセキュリティの運用・監視センター、コンタクトセンター、全国約 300 か所のサービス拠点などの多彩なサービスインフラを生かしたシステム運用・監視・保守が強みの IT サービス企業です。多彩な「人財」と先進の情報技術を組み合わせた独自のサービスによってお客様のデジタルイノベーションに貢献し、新たな価値創造に共に取り組み、お客さまからすべてを任せいただけるグローバルサービスカンパニーをめざします。

詳細は <https://www.hitachi-systems.com/> をご覧ください。

※ 記載されている商品名などの固有名詞は、各社の商標または登録商標です。

※ 掲載されている情報は、発表日現在の情報です。最新の情報と異なる場合がありますのでご了承ください。

以上